

Istanbul Weekly vol.2-no.17

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年5月17日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：シリア国境の町レイハナルで爆弾テロ事件が発生、多数の住民が死亡。
PKK の国外撤退第一陣が北イラクへ到着。
2. 軍事：レイハナル・テロ実行犯は親アサド共産主義者によるとの説。
空軍戦闘機の墜落。
3. 経済：トルコ、IMF への負債を完済。
トルコ航空、ストライキによる影響ほぼなし。
4. 治安：レイハナル・テロ事件に関し、容疑者9名を逮捕。
レイハナル・テロ事件の死者51名に、政府は事件の詳細を公表。
5. 社会：鯖サンド売りの小船に汚染防止措置をとるよう命令。
配偶者との出会いの41%が、家族・親戚の紹介による。

1. 政治

【クルド問題・和平プロセス】

●国外撤退第一陣、北イラクへ到着

5月8日に開始された PKK メンバーの国外撤退に関して、第一陣は5日間かけて国境を越え、北イラクに到着。2000名以上とされる同メンバーらは、7名、11名、21名毎のグループに分かれて撤退予定で、このプロセスは完了まで80~90日かかる見込み。(5月13日付 HT 紙 17面)

●イラク、国連安保理に抗議申請予定

イラク政府は書面にて、PKK の北イラクへの国外撤退は、イラクの国家主権の侵害であるとして、国連安保理に抗議申請する予定と発表。(5月15日付 H 紙 27面)

●北イラク地域政府大統領、オジャランの釈放要請

バルザーニー北イラク地域政府大統領は、PKK の北イラクへの国外撤退に関して、現在トルコで拘束中のオジャランの釈放を求める請願書に署名。(5月16日付 H 紙 31面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付 H 紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日（木）BDP 議員2名（アフメット・トルク、アイ・アット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）BDP 議員3名（ハルム・イン・ブルグン、スレイマン・オズデムル、アルタン・タン）

第3回訪問：3月18日（月）BDP 議員3名（セラハッティン・デミルタシュ、ブルグン、オズデムル）

第4回訪問：4月3日（水）BDP 議員3名（デミルタシュ、ブルグン、オズデムル）

【トルコ・EU 関係】

●トルコ・ドイツ戦略対話協定署名

12日、ベルリンにおいて、トルコ及びドイツの両国外相がトルコ・ドイツ戦略対話協定に署名。ヴェスターヴェ独外相は、EU 諸国がさらにトルコを必要とする前に、トルコの

EU 加盟問題を解決する必要がある旨のメッセージを伝えた。(5月13日付 H 紙 27面)

【国際】

●OSCE 総会の開催予定

6月29日~7月3日の日程で、欧州安全保障協力機構 (OSCE) 第22回総会の議員会合 (PA) がイスタンブールにおいて開催され、57カ国から国会議員360名が出席する予定。(5月14日付 HDN 紙 4面)

●イランの核問題に関する「5+1」会合開催

15日、イスタンブールにおいて、イランの核問題に関する「5+1」会合が開催される予定。10年前に開始された右会合では著しい進展は見られていない。(5月15日付 HT 紙 20面)

【要人の外国訪問日程】

●エルドアン首相の米国訪問

(1)5月16日：米国訪問（オバマ大統領と会談予定）

16日に予定されるエルドアン首相とオバマ米国大統領の会談では、PKK の国外撤退、シリア情勢、トルコ・イスラエル関係、防衛分野協力が取り上げられる見込み。(5月14日付 HT 紙 18面)

(2)【参考論調】ギュレンと面会予定か？

(i)エルドアン首相の訪米を控え、同首相がペンシルヴァニアのギュレン師を訪問し面会するという噂が飛び交っているが、その噂は16日に予定されているオバマ大統領との会談の前後日程が空白であることによる。実際はアンカラの感触では、エルドアン首相がギュレン師を訪ねてペンシルヴァニア訪問する可能性はない模様。なお、2011年のエルドアン首相の訪米に同行したアルンチ副首相は、当時、ペンシルヴァニアに行き、ギュレン師と面会している。今回は副首相がペンシルヴァニア行きとなるのかどうか見守ろう。(5月13日付 M 紙 17面)

(ii) エルドアン首相は、16日夕、オバマ大統領と会談予定。今回の訪米には、閣僚6名、企業CEO60名、新聞記者ら65名が同行。16～18日はワシントン滞在、19日はサンフランシスコ訪問で公式行事は入っていない。20日にトルコに向けて出発し、21日にトルコに帰国予定。(5月16日付H紙26面)

(iii) ギュレン師と誰が面会するのか憶測が飛び交っているが、ある情報筋によるとエルドアン首相ではなく、アルチ副首相がギュレン師と面会する予定。(5月16日付T紙11面)

●エルドアン首相、5月末にガザ訪問予定。(4月16日付C紙4面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数：19万3767名(5月14日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

●トルコ東部の車両爆破テロ事件

(1) 12日午後13時55分、シリア国境付近の東部ハタイ県レイハナルにおいて、駐車車両2台に搭載された爆弾約1トンによる爆破テロ事件発生により、トルコ人死者46名及び多数の負傷者が発生。(5月12日付M紙インターネット版)
15日現在死者数51名。(5月15日付H紙28面)

(2) 同爆破事件の犯人としてトルコ人9名が逮捕された。彼らはシリア諜報機関El Mukhabaratからの報償と引き替えに犯行に及んだ模様。犯人らは、20年前に組織され、El Mukhabaratと関係のあるAcilcilerメンバーと見られる。レイハナルには約2万5000人のシリア人避難民が滞在中。(5月13日付H紙25面)

(3) エルドアン首相は、同テロ事件の裏にはシリア政府がいるとして同政府を批判。今週予定される米国訪問から帰国後に、事件現場を訪れる予定。(5月14日付H紙26面)

(4) クルチダルオール CHP 党首は、ハタイ県知事を訪問し、同テロ事件の負傷者らを見舞った。(5月14日付H紙インターネット版)

(5) ギュル大統領は、16日にレイハナル・テロ事件の現場を視察する予定。(5月15日付HT紙17面)

(6) レイハナル・テロ事件に関して、トルコ政府より事件証拠に関連する音声、文字、視覚材料の放送・出版禁止令が敷かれている中、新聞記者2名が逮捕された。また、同事件に関して、政府機関以外のメディアには検閲が行われている。(5月13日付M紙14面、14日付T紙11面)

(7) エルドアン首相は、14日、爆破事件に関して、諜報が弱いのではなく、組織間(MITと警察)で手抜きがあった可能性があるとして述べた。(5月15日付H紙28面)

(8) ギュレル内務大臣は、14日、同テロ事件はシリア政府と通じたテロ組織が犯行に及んだものであり、シリア反体制派やシリア人避難民らと関係はないと述べた。(5月15日付H紙29面)

(9) クルチダルオール CHP 党首は、ブラッセルにおいて、レイハナル・テロ事件の死亡者らを殺したのはエルドアン首相であり、同首相はアサド大統領と変わらない旨発言。この発言に対し、EU議会社会主義派会派代表Swoboda氏は、CHP 党首に不快感を表明し、これを受けてクルチダルオール党首は、「思想・表現の自由に耐えることが出来ない人物とは会うことができない」として、予定されていた同氏との会談をキャンセル。(5月16日付HT紙17面)

(10) 【参考論調】爆破事件の陰に対シリア政策

テキン CHP 議員は、政府がクルド問題に関する和平を進める一方、シリア情勢に関連して戦争を国内に呼び込んでいるとして政府を批判。重大な人権侵害がなされている内戦状態のシリアに対するトルコ政府の「人道的介入」政策を支持することが、どれほどトルコを戦争に近づけているのか、そしてさらにクルド問題の和平プロセスとどれほど矛盾しているのかを見逃すことはできない。(5月15日付Akin Ozcer 氏、T紙13面)

(11) 【参考論調】爆破事件は始まりに過ぎない？

事件の対象となったハタイ県はもともと多民族かつ多宗教な都市であるが、多数のシリア人避難民を受け入れ、かつシリア反体制派が存在することにより同市の不安定さが一層増している。エルドアン首相が同事件に関して、国家組織の過失の有無を調べる調査委員会を設置したことも、今回の事件が事の始まりに過ぎないということであろう。(5月15日付Serkan Demirtas 氏、HDN紙4面)

(12) 【参考論調】テロ事件と対シリア政策

今回のレイハナル・テロ事件に関して、エルドアン首相は自らの回答を、シリア情勢が優先的議題となる訪米後に延期しようである。軍事的介入に消極的なオバマ米国大統領の対シリア政策を勸案すると、エルドアン首相は難しい立場に追いやられるかもしれない。同首相は、クルド問題解決と総選挙というプレッシャーがかかる中、さらに厳しい国内的反対に直面する可能性もある。アサド政権は必ずその機会を見逃すことなく、エルドアン首相の政治的カリスマに打撃を与えるような、新たな計画を打ち出すだろう。(5月16日付Nihat Ali Ozcan 氏、HDN紙4面)

●【参考論調】レイハナル・テロ事件関連 (Emre Usul 氏)

(1) 「新たに爆破事件は起きるか」

(i) トルコは1998～2011年の時期、アサド政権に最も近い国であったが、トルコの諜報組織 MIT はこの12年間まるで眠っていたかのようで、そのためトルコは誤った対シリア政策を展開し、国をカオスの状態に引き込んだ。アサド政権が半年で終わるとのレポートを書いたトルコ外務省のシリア調整担当責任者は、今もなお対シリア政策に関して責任ある立場にいる。

(ii) MIT のシリアにおける情報源である自由シリア軍やヌスラ戦線といったシリア反体制派がシリア諜報機関 Mukhabarat と通じている可能性があり、その結果、分析が誤ったものとなっている。レイハナルにおける爆破事件はこうした MIT の弱さを浮かび上がらせたものであり、新たな爆破事件が起きる可能性も否定できない。(5月15日付Emre Usul 氏、T紙13面)

(2) 「シリア諜報機関のわな」

MIT は、シリア反体制派のコントロール下にあるシリア西部ラタキアにおいて車輛3台に爆弾が搭載され、それらの標的が在アンカラ米国大使館であるとの情報を得ていた。その証拠にアンカラ県警察の文書には「可能性ある活動」として、5月10日にアンカラにおいて事件が発生する可能性が記されていた。シリア諜報機関 Mukhabarat またはイラン諜報機関 Savak は、MIT またはトルコ警察が得た諜報情報内容を把握していたことになる。つまりは、MIT に対してアンカラに注目するように情報を流した情報源と、シリア諜報機関 Mukhabarat は、同じ情報源なのではないだろうか。(5月16日付Emre Usul 氏、T紙11面)

(3) 「安全保障の弱さ」

様々な情報を分析すると、実際は、爆弾はラタキアにおいて爆弾が車輛に搭載されていなかったのではないかとむし

ろ、Mukhabarat は MIT を惑わし、ラタキアで爆弾が車輻に搭載されたという誤った情報を MIT が得ることを確信していた。

もし我々が MIT の得ていた情報が正確であったということを受け入れるならば、爆弾を搭載したさらに 3 台の車輻がトルコ国内にあることになる。さらに、なぜ、シリア反体制派が唯一コントロール下に置いているラタキアにおいて、対トルコ爆弾攻撃を行うための車輻に爆弾が搭載されるのだろうか。MIT は真剣に自らの諜報源の信頼性を問うべきであり、その情報源は多分に Mukhabarat とつながっていると思われる。(5月16日付 Emre Usul 氏、TZ 紙 15 面)

●シリアに関する国際会議開催

5月23日、イスタンブールにおいてシリア反体制派が出席するシリア情勢関連の国際会議が開催される予定。同会議は、5月始めにケリー米國務長官がロシア訪問した際に決定されたもので、米国、英国、ロシアの参加は調整中。(5月14日付 HT 紙 22 面)

2. 軍事

●【参考論調】レイハンの虐殺

2 台のトラックが監視網をくぐり抜け、テロが起きた。治安当局は、9 名を逮捕したが、2 名が逃走中。内務大臣は、逮捕者は、シリアの諜報機関ムクハバラットに関連があると発表。これにより、DHKP/C が実行犯であるとの説は真実味が薄れた。さらに爆弾を積載したトラック 2 台が逃走中との情報もある。治安当局は逃走中車輻の捕獲に全力をあげるべきである。(5月13日付 Yusuf Kanli 氏、HDN 紙 5 面)

●【参考論調】実行犯は親アサドの共産主義者（レイハル・テロ事件）

レイハルにおけるテロでは、少なくとも 51 名が死亡、100 名以上が負傷。当初一部のトルコ人は、米国からテロ組織として指定されているイスラム過激派アル・ヌスラ戦線が実行したと考えたが現在、アサド政権と激しく闘っている彼らがトルコを攻撃する理由は見当たらない。他方、アサド政権とその同盟国を疑うことは合理的である。シリア諜報機関ムクハバラットと関係のある親アサドのトルコ共産主義者である戦闘員らがテロを実行したと見られている。警察は、トルコ人 13 名を逮捕しており、彼らのほとんどは DHKP/C (革命人民解放党/戦線) あるいは、THKP/C (トルコ人民解放党/戦線) から分派した「アージュルジレル」(「急進派」の意) に所属する者だった。

内務大臣が発表した警察の調査結果によると、「アージュルジレル」はトルコの共産主義テロ集団であり、2000 年頃までシリア政府からの強力な援助の下、シリアとの国境である南東部ハタイ県で、「トルコによる占領」と闘っていた。同グループのリーダーは、現在シリア在住で、アサド大統領の親類と結婚している。(5月14日付 Mustafa Akyol 氏、HDN 紙 7 面)

●トルコ政府、レイハル・テロ事件に関し、シリアとの共同調査を拒否

レイハル・テロ事件に関し、シリア政府はトルコ政府に対して、共同調査を実施したい旨要請したが、エルドアン首相は、シリアの現政権はシリア国民を代表しておらず、共同調査は実施しないと拒否。(5月14日付 C 紙 12 面)

●空軍戦闘機の墜落

13日14時15分頃、トルコ空軍の F-16 戦闘機 1 機が、南

部オスマニエの山岳地帯において SOS を発信、パイロットからは、緊急脱出を行う旨の無線通信が発出されたが、直後に墜落。捜索によりパイロットの遺体は発見されたが、墜落の原因については現在調査中。(5月14日付 AA)

●軍からアレヴィー派を締め出し

13日、野党 CHP のアティラ・カート副党首(コンヤ県選出)は、約 700 名の士官をギャンブル等に加わったことを理由に最近空軍が懲戒しようとする動きに言及し、内約 600 名がアレヴィー派であることから、軍からアレヴィー派を締め出そうとしているのではないかと述べた。(5月14日付 C 紙 7 面)

●PKK の撤退

(1) 軍参謀本部は、PKK の北イラクへの国外撤退に関する映像を保有していないと発表。(5月14日付 C 紙 7 面)

(2) PKK 武装構成員が順次、北イラクに到着。到着した構成員を率いた者は、トルコ軍と遭遇しないようにルートを設定し、無人偵察機等から発見されないように傘を差して行動したと述べた。

●エルゲネコン事件

2003~2004 年の間に政府転覆を企図したとされる軍人・警察官・報道関係者・大学教授・野党政治家等が裁判中のエルゲネコン事件(捜査は 2008 年当初容疑者 86 名で開始された)に関し、参謀本部ウシュク・コシャネル元將軍は、同事件で拘束中の参謀本部前任者イルケル・バシュブー元將軍の罪状について証言、「彼は政府に対し、いかなる圧力もかけていない」と擁護する発言を行った。(5月14日付 HDN 紙 6 面)

3. 経済

●第三原子力発電所建設

エルドアン首相は、地元産業による第三原子力発電所の建設構想に関して、既にエンジニアの訓練を開始した旨述べた。同首相は、「トルコはここ 10 年間で 2 倍の電力を消費している一方、現在必要なエネルギーの 72% を輸入している。今後 10 年間で更に 2 倍の電力需要が見込まれることから、第三原発を稼働させることで、現在の天然ガス輸入量の 3 分の 1 を削減し、毎年 72 億ドルの費用削減が可能」としている。また、原発に対する安全対策も既に講じており、科学技術の躍進や最新のテクノロジーでリスクを最小化していく考えを表明。(5月10日付 HT 紙 9 面、DN 紙 12 面)

●オンライン広告収入徴収強化

財務省は、オンライン広告市場に対する税金徴収を加速化させると表明。この取組みは、Twitter や Facebook のように相当数の広告収入を有しているウェブサイトからの徴収に焦点をあてたもの。シムシェキ財務大臣は、Twitter や Facebook も含め、トルコで収入を得た企業全てが、トルコで納税をしている、その一方でオンライン広告市場は、現在 10 億ドルの収入を得ながらもその 70% は課税されることなく海外に流出していると述べた。(5月13日付 DN 紙 10 面)

●トルコ、IMF へ負債を完済

ババジャン副首相は、トルコは 14 日、IMF からの借入れを完済する旨、テレビ番組のインタビューで発表。トルコ政府は、2002 年以來、235 億ドルの分割返済を開始していた。また、トルコは IMF と 19 のスタンバイ取極に署名しており、2008 年 5 月以降は、借入れを行っていなかった。(5月14日付 H 紙 9 面、DN 紙 1 面、11 面)

●経常赤字減少、第1四半期3億8,300万ドル

トルコの3月における経常赤字が54億ドルを記録し、2月の49億ドルから増加したものの、本年第1四半期で159億ドルとなり、対前年同時期と比較すると、3億8,300万ドルの減少。中央銀行は、貿易赤字が約170億ドルとなり、2億6,400万ドル増加したが、主に観光収入による純サービスが8億2,300万ドル増加したためとしている。(5月14日付DN紙11面)

●トルコ、マネーロンダリング対策における国際協力に期待

金融犯罪調査委員会(MASAK)は、マネーロンダリングや資金供給をシェアする金融インテリジェンスについて協力を行う国の数を増加させる予定。2006年以降、既に35カ国とMOUを締結しており、2013年中に38カ国に増加させることが狙いで、フランス、イタリア及びスペインを挙げている。(5月14日付DN紙11面)

●トルコ航空のストライキ、大きな混乱なし

(1)トルコ航空の労働組合によるストライキが24時間後に迫っている。労働組合側は労働者305人の解雇の撤回を求めているが、会社側はこれを拒否。(5月14日付M紙)

(2)トルコ航空にとって、この22年間で最初のストライキとなった今次ストライキでは、参加者が少なく大きな混乱は生じなかった。ストライキ開始以降も、航空便の遅れは生じておらず、アタテュルク国際空港でも混乱は見られていない。労働組合側は、今回のストライキの主な目的は、305名の労働者の解雇撤回と職員の待遇改善であると発表している。他方、トルコ航空側が何もアナウンスを行わなかったため、5月15日に同航空の利用者は心配してフライトをキャンセルした乗客や、ツアーを延期するエージェントもあった。(5月15日付H紙、M紙)

●大手企業トップ、エルドアン首相と訪米

エルドアン首相の米国訪問に、国内大手企業のトップが同行する。同行する企業は、ムスタファ・コチ・コチホールディング社長、ビュレント・エズザージュバシュ・エズザージュバシュ取締役、フェリト・シャヘンク・ドウシュホールディング社長、ハルク・ディンチェル(サバンジュ傘下のテクノサ社社長)ら50名以上。この他、TOBB、TUSIAD、MUSIAD等の経済関係団体も同行予定。今回の訪問で、エルドアン首相は、米国がEUとの署名を目指している自由貿易協定(FTA)や、イラク北部における天然ガスや石油の調査、イランとの石油貿易に関するエネルギー問題に関する議論やシリコンバレーへの訪問を予定。(5月15日付M紙14面)

●国際貿易の新たなルールとトルコ

多国間システムにおいて、米国と先進国の影響力が薄くなってきており、伝統的な西側諸国に代わって、新興国や開発途上国が重要になってきている。これに対し、先進国は、米国が先頭となり、迅速に新興東アジアに対抗するために太平洋横断パートナーシップ(TPP)及び大西洋横断貿易投資パートナーシップ(TTIP)の主な2つの取り組みに着手した。

TPPとTTIPは、従来の自由貿易協定(FTA)と同様に見なされるべきではない。なぜなら米国とEU間の工業製品の関税ラインの約70%がすでにゼロレベルにあることから、今回のFTAは、従来の関税削減ではなく、農業やサービスなどの複雑な領域に焦点を当てているからである。この動きに対し、トルコは農業やサービス分野における対策を講じる必要があるし、新たなルール作りにおいても、自主

的に関与していく必要がある。(5月15日付DN紙7面)

●若者の失業率増加

国家統計庁(TUIK)によると、2月の若者(15~24歳)の失業率が、前年同月より2.1%増加し20.4%に跳ね上がっている。他方、全体での失業率は、前年同時期から0.1%の上昇で10.5%、1月に比較し0.1%回復した。ペシモル・オヤック投資チーフ・エコノミストは、本年第1四半期の経済活動は弱すぎたと語った。TUIKによると、失業者は163,000人増加し、288万人。(5月16日付DN紙11面)

●2つのイスラム系銀行、年金会社立ち上げ

トルコのイスラム系銀行(注)であるアルバラカとキューブトタークは、均等な資本比率による民間年金運用会社の立ち上げに合意した。トルコは、イスラム系銀行に、無利子年金ファンド設立に関する規則を紹介していた。(5月16日付DN紙10面)

(注)イスラム系銀行とは、非利子銀行(Katılım Bankası)とも言い、イスラムで金銭貸与における利子取得が禁止されていることから設立された銀行。出資者に対する利益還元は、利子としてではなく、経済活動の利益分配という形式をとる。

4. 治安

●レイハナル・テロ事件に関し、容疑者9名を逮捕

現在まで46名の死亡が確認されている、レイハナル・テロ事件に関し、トルコ治安当局は9名のトルコ人容疑者を逮捕。治安当局はさらにこの他の容疑者を捜索中。(5月13日付D紙1面)

●レイハナル・テロ事件の死者50人に

レイハナル・テロ事件を巡っては、現在まで50名の死亡者が確認されている。エルドアン首相は、14日に会見を行い、レイハナルにおけるテロ事件に関し、「我々はシリアの内戦に巻き込まれるべきではないが、必要な場合には必要な対応をしなければならない。」と述べた。(5月14日付D紙1面)

●THKP/Cはレイハナル・テロ事件への関与を否定

THKP/C(トルコ人民解放党/戦線)のミラジ・ウラル党首は、レイハナル・テロ事件に関し、「我々はここ30年間、トルコにおいてテロ事件を起こしておらず、本件はTHKP/Cとは無関係である。」として事件への関与を否定。他方、レイハナルの住民たちの間では、シリアの反体制武装組織FSA(自由シリア軍、Free Syrian Army)の犯行と噂されている。(5月14日付C紙1面)

●レイハナル・テロ事件の死者51名に、政府が事件の詳細公表

政府発表によると、今回のテロに使用された車両2台はテロ以前に全く使用された形跡がなく、外国から陸路で持ち込まれた形跡もなかった。右車両2台は、恐らくシリアの港町ラタキアから海路でトルコ国内に持ち込まれたものとみられる。

今回のテロ事件容疑者として、現在まで13人が逮捕されており、さらに6名の容疑者を捜索中。死者51名の内、41名は身元が判明、36名はトルコ人であった。また、民間事業所732軒と公的施設11カ所、住宅120戸が被害に遭った。(5月15日付D紙5面)

●レイハナル・テロ事件に関して4人の被疑者を逮捕

15日、レイハナル・テロ事件に関して、治安当局はさらに被疑者4名を逮捕。現在までの逮捕者は計17人となるが、

警察はこの他に逃走中の被疑者がいるものと見て、捜査中。(5月16日付TZ紙インターネット版)

●レイハナル・テロ事件に対する政府批判デモ

15日、中東工科大学及びアンカラ大学の学生数十人がトルコ外務省前でレイハナル・テロ事件に関し、対シリア政策の失策が原因であるとしてデモを実施。警官隊が使用した催涙弾により女学生1名が負傷。(5月16日付D紙5面)

●レイハナル・テロ事件ではシリア難民も被害者

爆弾テロ以降、レイハナル市内に住むシリア避難民数百人がシリア国境方面に移住し始めた。同市住民のテロに対する怒りが、シリア避難民に向けられている。レイハナル市長は、住民のテロに対する怒りがシリア避難民に向けられているのは事実だが、現在のところシリア避難民に対するリンチ事案は発生していないと述べた。また、今回のテロでは犠牲者52名中、そのうち5名はシリア難民であった。(5月16日付D紙1面)

●タリバーンに誘拐されていたトルコ人4名が無事解放

4月、アフガニスタン東部ロガール県でタリバーンにより誘拐されていたトルコ人技師8名の内4名が、12日にアフガニスタンにおいて解放され、14日、トルコに帰国。残る4名についても14日解放され、現在は在カブール・トルコ大使館で保護されている。(5月15日付Z紙6面)

●ファーティヒにおいて発砲事件発生

14日午後8時30分頃、ファーティヒ・ジャーミー付近の路上において、数名のグループ同士で拳銃を使用した抗争が発生し、流れ弾を受けたゴミ収集清掃員1名が負傷。(5月15日付C紙3面)

●ジェバーヒルの前でデモ

14日、シシリー市の大型ショッピングセンター、ジェバーヒル前でアレヴィー派とODPが、レイハナル・テロ事件に関して、事前に防げなかったとしてトルコ政府に対する抗議デモを実施。(5月15日付C紙6面)

5. 社会

●トルコ航空で口紅禁止令はなし

トルコ航空のテメル・コティル総裁は、同社客室乗務員の赤い口紅使用が禁止になったとの噂に関して、「下級管理職が相談もなく決め、それがメディアに漏れたもの。同社で口紅が問題とされている事実はなく、客室乗務員は好きな色の口紅やマニキュアを使用できる」と述べた。(5月10日付HT紙5面)

●鯖サンド売りの小船に「海を汚染しないように」と注意
環境・都市開発省は、イスタンブール市エミノニュの鯖サンド売りの小船を調査。その結果、鯖サンド(焼き鯖をスライスタマネギ等とともにパンにはさんだもの)を販売する小船が海を汚染していることが判明し、その結果、同船に対して10日間の猶予を与えて、汚染対策を課した。対策をとらない小船には、最高9000リラの罰金が科せられる。(5月13日付HT紙25面)

●子供3人の家族が最も貧しい

国家統計庁(TUIK)の調査によると、全世帯数の22.9%が貧困層に該当。内、最貧困は47.1%で、3人以上の子供がいる世帯と判明。トルコにおける世帯数は1984万3850世帯で、家族1世帯あたりの平均人数は、トルコ全体で3.7人、最多はシュルナック県で7.9人、最少はチャナッカレ県で2.8人。他方、トルコの全世帯数の59.9%は、7人以上の世帯。また、トルコ国民全体の61%が「幸福である」と回答し、この回答者の内66%は既婚女性が占めている。

配偶者との出会い方としては、「家族・親戚の紹介」が最も多くて41%、「近所で知り合った」のが39.6%、「友人を通じて」7.4%、「職場」5.3%、「学校等」3.5%、「インターネット」0.1%となっている。(5月14日付HT紙26面)

●「マルマライ・プロジェクト」試運転は8月1日

2004年に着工したマルマライ・プロジェクト(ボスフォラス海峡横断地下鉄整備事業)の95%の作業が終了し、最初の試運転が8月1日に行われる予定。ボスフォラス海峡の海底を通る鉄道線路の全長は13.6kmで5つの駅が設置される。同プロジェクト担当者は、「エミノニュ地区における工事の一部が残っているだけで、他の部分はほぼ完成した。駅及びトンネルにおいて内装と電気系統の細かい作業が進められている。目標は、7月下旬までに工事を終わらせ、8月1日に試運転を開始すること。車輛365台の導入も済んでいる」と述べた。(5月16日付HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp